

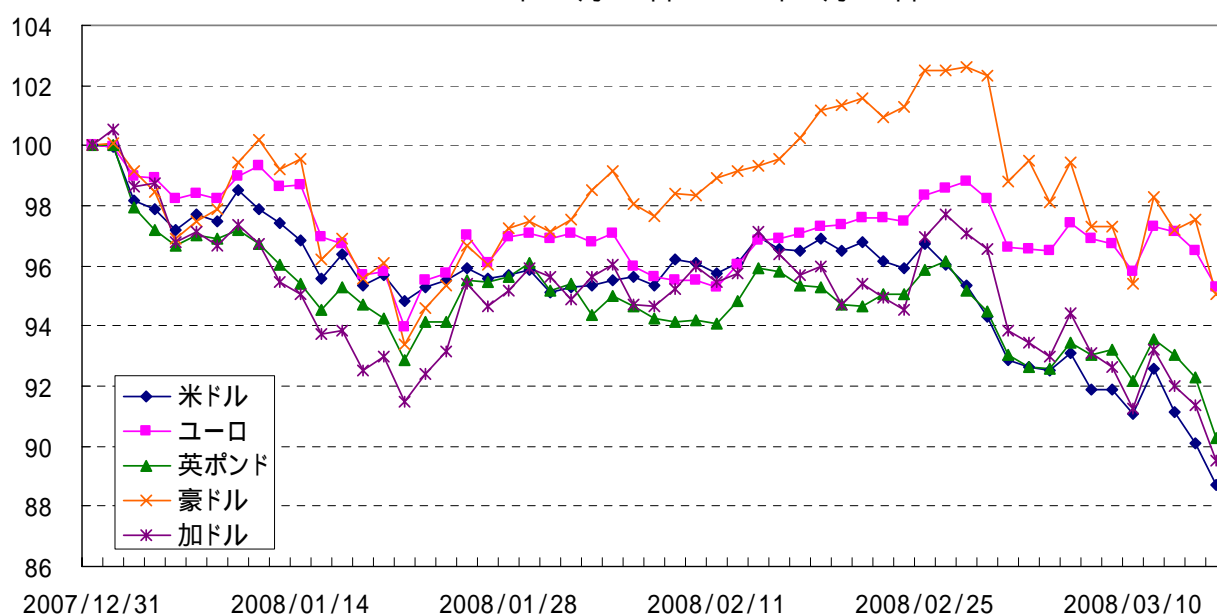
最近の為替市場の変動について

為替市場では2月末からドル安に拍車がかかり、1ドル = 100 円を12年半振りに割り込みました。その中で主要株式市場は下落している一方、原油、金などの商品価格は上昇しております。以下、現状の市場環境等に関しまして、ご報告いたします。

【主要な為替市場の推移等】

(図1) 主要通貨の対円での推移 (2007年12月31日 = 100として指数化: 日次)

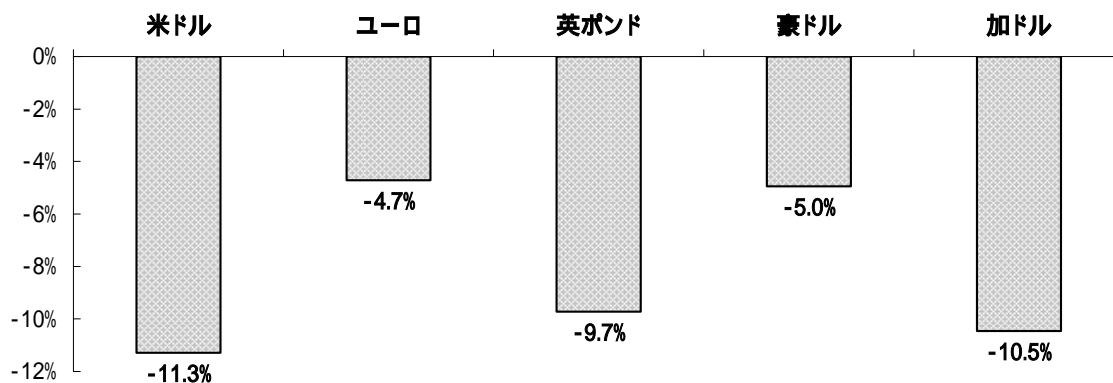
2007年12月31日 ~ 2008年3月14日



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

(図2) 主要通貨の対円での騰落率

2007年12月31日 ~ 2008年3月14日



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、世界金融市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や株式市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

【為替市場の動向】

2月末頃にかけて米ドル安が急速に進行し、円/ドル為替レートは2月25日の1ドル = 108円台から3月13日には一時約12年半振りに100円を割れ、3月17日には一時95円台をつけました。また、ドル/ユーロ為替レートは2月27日に史上初めて1ユーロ = 1.50ドルを超え、3月17日には1.58ドル台までユーロ高が進行しました。とりわけ先週半ばから円はユーロ、英ポンド、豪ドルなどの他の主要通貨に対しても上昇しています。

【世界の主要株式市場の動向】

急速なドル安と共に主要株式市場も調整しています。日本では日経平均株価が2月27日の14,031円から3月17日には12,000円を割るところまで下落しています。12,000円割れは2005年8月以来のことです。東証株価指数(TOPIX)も27日の1,364.52から3月14日には1,193.23まで12.6%下落しました。

米国では、S&P500株価指数は2月27日の1,380.02から3月14日には1,288.14まで6.7%、欧州でもドイツのDAX30株価指数は同時期に6,997.85から6,451.90まで7.8%、英国のFTSE100株価指数は同6,076.50から5,631.70まで7.3%それぞれ下落しました。エマージング市場においても同時期にインド株(NIFTY指数)が9.9%、香港株(ハンセン指数)が9.2%、中国株(上海総合指数)が8.6%下落しました。

【主要商品市場の動向】

一方、主要な商品市場では価格の上昇が顕著になっています。商品価格の代表的指数であるCRB指数は2月27日の405.42から3月14日には416.40まで2.7%上昇しています。原油の指標銘柄であるWTI原油(スポット価格)は同時期に1バレル = 99.64ドルから110.21ドルまで10.6%上昇し、金は同1オンス = 966ドルから1,004.3ドルまで4.0%上昇しました。

【考えられる市場変動の背景】

こうしたドル安、株安、商品高の背景にあるのは、米国の景気悪化と金融市場の混乱の懸念と、それに対応した米連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和であると考えられます。

米国では住宅市場の調整、エネルギー・原材料・食料品のコスト上昇に伴う企業収益の低下と家計の実質購買力の減退を背景に景気が悪化し、サブプライム住宅ローン問題をきっかけにした証券化商品の価格急落で金融機関や投資家が大きな損失を被っています。先週には米国の大手証券会社の経営悪化の噂が広がり、資金繰りが悪化しました。

こうした事態に対し、FRBは昨年夏以降流動性の供給拡大や政策金利の引き下げを行っています。しかし、景気の悪化は続き、金融市場の混乱にも収拾がついていません。

こうした動きが米ドルに対する信認を揺るがしているのではないかと見られています。株式市場でも米国や世界の景気の先行きに対する懸念などを背景に、株価が下落しています。一方、商品市場ではドルの代替として金や原油などの商品が買われている模様です。FRBが流動性供給や金融緩和を進める中でもドルは下落し、一方、資金は株式市場には流れず、商品市場に流れて商品価格を押し上げているように見受けられます。

【ご参考資料】

【今後の政策対応について】

為替・株式・商品市場の行方は主要国の政策対応によって左右されるところが大きいと考えられます。

米国ではFRBは18日の連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利下げに踏み切ると見られていますが、これまでのところ金融緩和によっても金融市場の混乱は収まっていません。むしろ、金融緩和がドル下落と商品価格の上昇を招き、米国の輸入物価が上昇して交易条件が悪化し、企業収益の低下と家計の実質購買力の減退を通じ景気を悪化させる懸念もあります。金融機関への公的資金投入や証券化商品に対する公的保証や買取りなどの議論が、米国政策当局においても取り沙汰されるようになってきている模様です。しかし、伝統的に市場への介入を嫌う米国ではこうした政策の実現にはまだしばらく時間がかかるとの見方もあります。

為替市場ではドル買い為替介入が行われるかどうか注目されます。日本円はドルに対しては円高が急激に進みましたが、円の全体的な強弱を示す実質実効為替レートではさほどの円高になっていません。このため、日本の単独のドル買い円売り介入は行い難いように思われます。ただ、欧州でもユーロ高、ドル安に対する懸念が強まりつつある上、米景気への悪影響を米政策当局もより強く認識するようになれば、ドル防衛に対する利害が一致して協調介入実施への素地が形成されるものと思われます。

以上

<使用した指数について>

・東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

■販売会社の概要

商号等 株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号
加入協会 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

■投資信託一般について

●投資信託をご購入の際は「目論見書（目論見書補完書面を含みます）」の内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

※目論見書（目論見書補完書面を含みます）は、新生パワーダイレクトや店頭でご覧いただけます（ネット専用ファンドの目論見書（目論見書補完書面を含みます）は新生パワーダイレクトでご確認ください）。郵送でもお届けします。

●投資信託は預金等とは異なり、預金保険の対象ではありません。また銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

●投資信託は預金等とは異なり、元本保証および利回り保証のいずれもありません。したがって過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。

●投資信託は以下のリスク等により、元本を割り込むことがあります（基準価額の変動リスク）。運用の損益はすべて投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

- 「価格変動リスク」株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる収益変動をいいます。
- 「為替変動リスク」日本以外の外国の株式や公社債などを組入れ有価証券などとして投資を行う場合、為替相場の変動の影響による収益変動をいいます。
- 「発行者（あるいは保証会社）の信用リスク」組入れ有価証券の発行者（あるいは保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化その他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動による収益変動をいいます。

●投資信託のお申し込み時にはお申し込み手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります（詳しくは各ファンドの「目論見書（目論見書補完書面を含みます）」をご覧ください）。

●投資信託の換金時には、換金お申し込み制限期間が設定されているものがあるほか、換金に際して所定の手数料や信託財産留保額などのコストがかかるもの、換金までに相当の期間がかかるものもあります。

●投資信託の募集・お申し込み等のお取り扱いは当行、設定・運用は投信委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

●投資信託の解約については、クローズド期間中の解約はできません。